

日本文化政策学会 若手研究者交流セミナー発表申込

氏名：中村まい

所属機関：お茶の水女子大学大学院

発表タイトル：企業における文化実践の意義－阿波踊りの企業連による実践的活動に着目して－

発表要旨

阿波踊りは全国的に知名度の高い民俗芸能であり、有用な文化資源として地域に経済的効果をもたらしている。しかし近年、収益改善の策に伴って運営側と芸能の担い手側に齟齬が生じ、その混乱は現在も収まっていない。「芸能」的な側面を持つ民俗芸能には観光資源化という文脈が付きまとうが、人々の生活に即したものであるという「民俗」の部分にも目を向けるべきである。

そもそも民俗芸能は儀礼や祭事に伴うものであり、生産共同体の生活の維持に必要不可欠であった。民俗芸能には組織の連帯感強化（三隅 1979）や連帯の育成強化（植木 1994）という機能があると言われている。生産共同体に属する個人間の共同によって民俗芸能が行われ、それを通じて共同体内の連帯感が醸成されるのである。現代では生産共同体の崩壊に伴い共同体の概念自体が変化してきているが、民俗芸能は未だに行われている。担い手不足による伝承の問題に着目して失われゆくものの保存・保護という観点から語られることが多く、現代社会の生活に民俗芸能がどのような影響を及ぼすのかという視点からの考察は少ない。

現代都市部の民俗芸能である阿波踊りにはさまざまな担い手が存在するが、中でも企業を母体にした企業連は参加者らの生活の延長線上に位置している。彼らの参加実態や芸能の実践に目を向けることで動的に変容していく民俗芸能と担い手の関係性の一端を明らかにできると考える。そこで本研究では企業連の実践的活動の詳細を明らかにし、参加者と企業にとって企業連の活動がどのような意義を持ちうるのかを提示することを目的としている。

本研究は2つの質問紙調査をもとに分析・考察を行う。まず、企業連の活動実態を明らかにするために運営に関する質問紙調査を行った。さらに企業連の参加者の参加動機や参加したことによる効果を明らかにするために、参加者に対する質問紙調査を行った。参加者の動機や効果に対する意識は複雑な様相を見せると推測されたため、回答結果の解析にはSPSS Statistics21を用い、統計解析を行った。

その結果、企業連には従業員、その家族や友人・知人、顧客や取引先担当者などさまざまな立場の人々が参加しており、彼らを許容する寛容さが確認される。それによって企業は個々のステークホルダーとの関係性を強化することができ、企業の営利活動へ間接的に結びつくことを期待していると考えられる。

参加者は企業連に参加することによって企業への帰属意識や貢献、阿波踊りへ参加できたことの満足感を感じることができ、仲間同士の関係性が構築されたり日常業務へ還元される成果が得られたりしたということが分かった。企業連以外の阿波踊り経験がない県内従業員は企業の一員としての義務感や外圧などによる外発的な動機によって参加することがあり、「企業の」連に参加していることによって帰属意識をより実感したり、日常業務へ還元される成果が得られたと感じたりすることが生じている。